

# 半期報告書

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第75期中) 至 平成15年9月30日

小倉クラッチ株式会社

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第75期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	桐生（0277）54 - 7101（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役（経営管理本部長） 大竹 範夫
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	東京（03）3433 - 2151（大代表）
【事務連絡者氏名】	営業本部長 佐々木 康隆
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高(百万円)	20,789	23,147	22,311	39,327	43,707
経常利益(百万円)	357	780	819	863	1,256
中間(当期)純利益(百万円)	110	626	337	198	840
純資産額(百万円)	16,367	16,393	16,940	16,638	16,452
総資産額(百万円)	39,111	41,937	42,793	43,098	42,833
1株当たり純資産額(円)	1,054.18	1,088.04	1,125.13	1,092.40	1,092.66
1株当たり中間(当期)純利益(円)	7.10	41.50	22.40	12.87	54.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	6.27	36.25	-	11.38	48.69
自己資本比率(%)	41.85	39.09	39.59	38.61	38.41
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	153	145	503	1,899	588
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	527	2,366	357	1,647	1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	165	357	910	1,305	1,003
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	4,344	4,298	5,480	6,544	5,489
従業員数(名)	1,286	1,414	1,420	1,365	1,429

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第74期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第75期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は、平均雇用人員数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高(百万円)	14,440	15,828	15,954	29,940	32,161
経常利益(百万円)	116	578	232	712	1,333
中間(当期)純利益(百万円)	15	517	60	250	932
資本金(百万円)	1,858	1,858	1,858	1,858	1,858
発行済株式総数(株)	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232
純資産額(百万円)	13,286	13,633	14,107	13,394	14,043
総資産額(百万円)	32,210	34,447	33,759	33,418	35,953
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	12.00	12.00
自己資本比率(%)	41.25	39.58	41.79	40.08	39.06
従業員数(名)	1,006	977	973	985	964

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

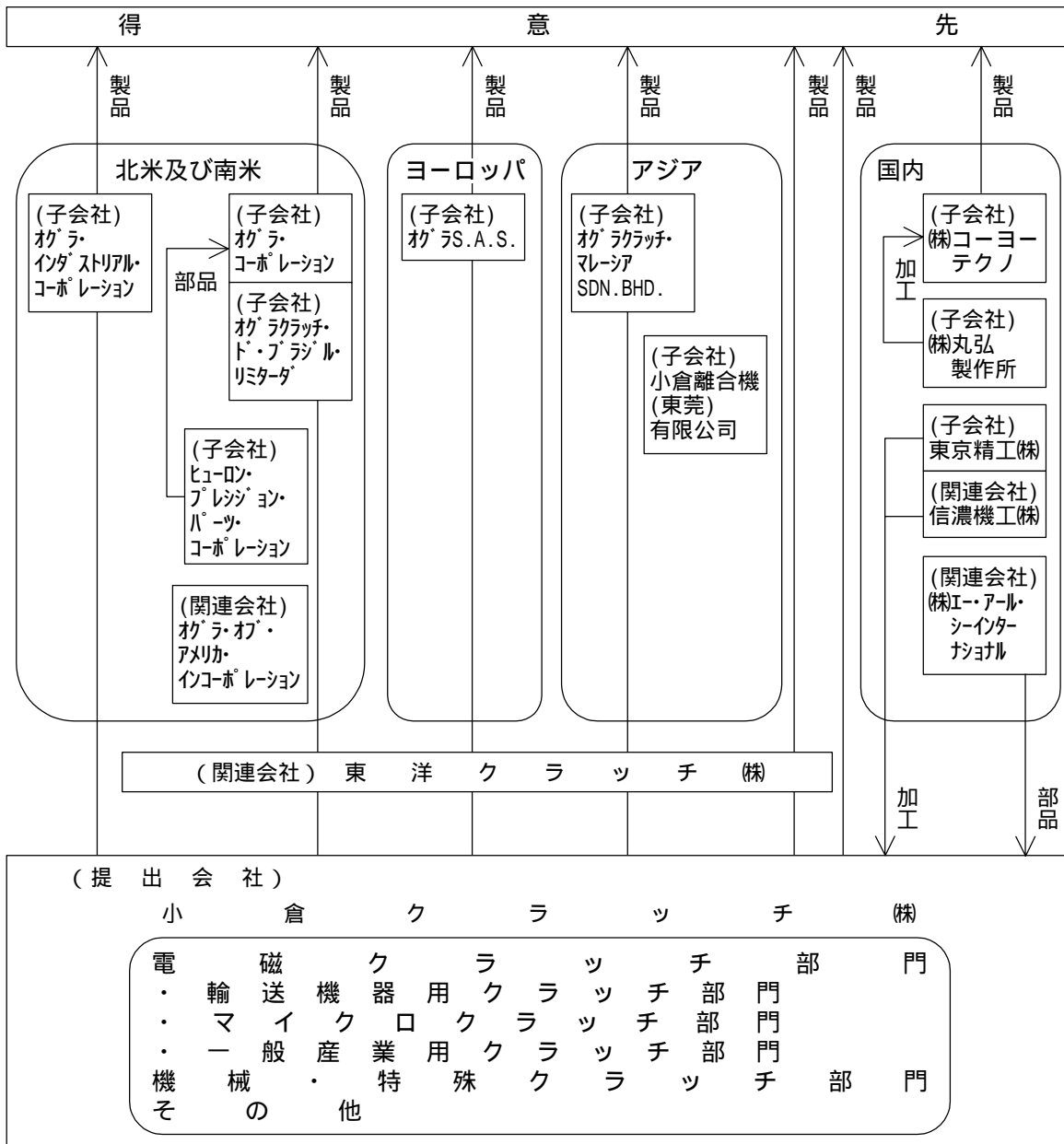
2. 第73期中より純資産額は、自己株式控除後の金額であります。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は、平均雇用人員数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当企業グループは、提出会社、子会社10社及び関連会社4社で構成され、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは、用途別には、車輛関係に使用する輸送機器用クラッチ、事務機器関係に使用するマイクロクラッチ及び一般産業用クラッチに分けられ、その生産額に占める比率は97%強となっております。子会社10社（オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、東京精工(株)、(株)コーヨーテクノ、(株)丸弘製作所）及び関連会社3社（信濃機工(株)、東洋クラッチ(株)、(株)イー・アール・シーインターナショナル）はすべてこれら機種関連の外注加工又は製造販売を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 小倉離合機(東莞)有限公司	中華人民共和国 広東省	2,800千US\$	輸送機器用クラッチの製造販売	100.00	当社製品の中国における製造販売を予定しております。 役員の兼任 2名

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社における状況

平成15年9月30日現在

事業の部門等の名称		従業員数(名)
電磁クラッチ部門	輸送機器用クラッチ部門	971
	マイクロクラッチ部門	164
	一般産業用クラッチ部門	176
機械・特殊クラッチ部門		23
その他		4
管理部門		82
合計		1,420

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当中間連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	973
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当中間会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合と提出会社との間に特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益、設備投資に緩やかな回復の兆しが見えてまいりました。GDP値は前年を上回り、株価も谷間から抜け出し、金融不安も鎮静化されつつあります。しかし、厳しい雇用・所得環境により個人消費は依然として回復せず、デフレ経済から脱却するまでには至っておりません。さらに、9月に入り、為替レートが急激な円高に傾き、輸出産業を直撃し、景気の回復基調に水を差す格好になっております。

一方、海外におきましては、米国経済は低金利政策と大型減税を軸に景気の浮揚を図り、個人消費を中心に回復しつつありますが、欧州経済は景気の後退局面に陥るなど低迷しております。総じて、イラク情勢を巡る国際情勢が不安定のなか、先行きに不透明感を残し推移いたしました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内は新排ガス規制強化によるトラックの特需があったものの、新車市場を牽引してきた小型車販売の陰りや海外への現地生産シフトによる輸出の減少で、売上高は減少に転じました。一方、海外における自動車販売は、米国における日系メーカーの伸張やアジア市場の拡大により堅調に推移しております。

このような状況のもとで、当企業グループは積極的な販売活動を行ったにもかかわらず、輸送機器用クラッチ部門は国内の小型車販売の減少や米国ビッグスリーの販売不振の影響で、前中間連結会計期間に比べ8.2%の売上減となりました。しかし、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、企業の設備投資の回復によるモーター関連業界向け、用途拡大による自動車関連業界向け及び昇降機関連業界向けの需要が増加し、前中間連結会計期間に比べて21.7%の売上増となりました。

結果として、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べて3.6%減の22,311百万円にとどまりました。利益面におきましては、生産性の向上や原価低減活動を推進してまいりましたが、顧客からのコストダウン要求を吸収できず営業利益は前中間連結会計期間と比べて21.3%減の851百万円に、経常利益は5.0%増の819百万円に、中間純利益は46.2%減の337百万円となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

自動車の生産台数の減少や販売価格の低下などにより、売上高は前中間連結会計期間と比べて2.5%減の12,299百万円、営業利益は前中間連結会計期間と比べて53.6%減の340百万円となりました。

#### 北米及び南米

米国ビッグスリーの販売不振などにより、売上高は前中間連結会計期間と比べて11.2%減の7,163百万円となったものの、ブラジル子会社の売上増加により営業利益は324百万円となりました。

#### ヨーロッパ

売上高は前中間連結会計期間と比べて5.3%増の2,596百万円となったものの、販売価格の低下などにより21百万円の営業損失となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9百万円減少し、当中間連結会計期間末には5,480百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は503百万円（前中間連結会計期間は145百万円の減少）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が689百万円（前中間連結会計期間は1,114百万円）計上されたこと及び減価償却費等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は357百万円（前中間連結会計期間は2,366百万円の減少）となりました。

これは主に中国子会社の設立資金としてMMFの解約が370百万円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は910百万円（前中間連結会計期間は357百万円の増加）となりました。

これは主に転換社債の償還による支出3,000百万円と、長期借入金の増加額2,141百万円を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

製品名	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	17,287	91.1
マイクロクラッチ	2,155	118.3
一般産業用クラッチ	1,947	126.8
計	21,390	95.7
機械・特殊クラッチ	192	95.8
その他	461	372.1
合計	22,044	97.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注実績

製品名	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電磁クラッチ				
輸送機器用クラッチ	17,795	91.5	815	112.6
マイクロクラッチ	2,282	136.6	579	146.1
一般産業用クラッチ	1,986	120.5	463	93.6
計	22,064	96.9	1,857	115.0
機械・特殊クラッチ	183	92.1	59	102.7
その他	198	81.9	7	34.0
合計	22,446	96.7	1,924	113.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

製品名	販売高（百万円）	前年同期比（％）
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	17,778	91.8
マイクロクラッチ	2,200	119.5
一般産業用クラッチ	1,949	127.7
計	21,928	96.5
機械・特殊クラッチ	189	95.8
その他	193	87.4
合計	22,311	96.4

(注) 1. その他は、部品加工品等の販売であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
東洋クラッチ(株)	8,126	35.1	8,121	36.4
Visteon Automotive Systems	4,000	17.3	3,085	13.8

東洋クラッチ(株)に対する販売高には、同社を經由して連結子会社に販売した内部取引を含めておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当企業グループは、モーションコントロールとコンポーネントプロダクツの創出を通して顧客に奉仕し、社会に貢献することを基本理念として、既存の製品であるクラッチ及びブレーキの応用製品はもちろんのこと、各種新規分野を目指した積極的な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間における当企業グループ全体の研究開発費は205百万円でありますが、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますので、事業の種類別の記載をしておりません。

### 電磁クラッチ部門

#### 輸送機器用クラッチ部門

提出会社の輸送機器本部技術二部において、主に車輛空調用クラッチの開発を行っており、将来需要が見込まれる、CO<sub>2</sub>冷媒コンプレッサー用高トルククラッチ、42V電源用クラッチ、外部制御コンプレッサー用トルクリミッター、ハイブリッド車及び燃料電池車用省電力クラッチ等の開発を行っております。

このほか、空調用以外では、スーパーチャージャー用クラッチ、ハイブリッド車用クランクプリー用クラッチ、ウォーターポンプ用クラッチ、デフロック用ブレーキ、ファンクラッチ等の開発を行っております。

また、車輛用以外では、芝刈り機及び除雪機用クラッチ・ブレーキ、ガスヒートポンプ用クラッチ等の開発を行っております。

#### マイクロクラッチ部門

提出会社のクラッチ本部第三工場技術部において、市場の拡大を図るため業界のニーズに応えた小型クラッチ・ブレーキの新製品開発を行っております。特にOA機器業界向け小型クラッチの低価格・高性能化、モーター業界向け無励磁作動型電磁ブレーキの小型・高性能化、パワースライドドア等の自動車業界向けクラッチ・ブレーキ及び一般産業用向け環境対応クラッチ・ブレーキの開発を中心に進めております。

#### 一般産業用クラッチ部門

提出会社のクラッチ本部技術一部において、工作機械をはじめ各種産業機械の様々なニーズに応えたクラッチ・ブレーキの製品開発を行っております。特に、ロボット、昇降機、サーボモーター等の各種モーターの安全用途として使用される無励磁作動型電磁ブレーキの需要が増えていることから、高精度、高寿命及び静粛性等の市場要求を満たすべく、既存製品の改良研究を進めると共に、新型キャリパーブレーキや昇降機用モーター内蔵ブレーキの開発等、次世代を担う新製品の開発にも力を入れております。

#### 新規事業製品の開発

提出会社の社長室総合企画部において、新規事業製品の開発のための専門の組織である開発技術課を持ち、既存の製品や生産組織の枠組みを超えた視野に基づき、新規事業製品の研究開発活動を推進しております。

最近の新製品では、電子制御技術を応用した各種張力制御コントローラーの標準化が完成し、これらを組み合わせたシステムも顧客より高い評価を得ております。

また、大量販売が狙える自動車関連や事務機器関連にも力を入れております。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	日本証券業協会	-
計	15,533,232	15,533,232	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権または新株予約権付社債  
該当事項はありません。

その他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利  
該当事項はありません。

##### 旧転換社債等

旧商法に基づき当社が発行しておりました2003年9月30日満期円建転換社債(平成11年8月5日発行)は償還されました。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	15,533,232	-	1,858	-	1,798

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小倉 康宏	群馬県桐生市相生町2-221-1	1,486	9.57
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	1,374	8.84
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.77
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	739	4.75
有限会社アイ・オー	群馬県伊勢崎市馬見塚町2333-8	684	4.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	586	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社 ボッシュオートモーティブシ ステム口)	東京都港区浜松町2-11-3	467	3.00
小倉 正士	東京都調布市柴崎2-37-7	466	3.00
小倉 真木	群馬県桐生市相生町2-221-1	334	2.15
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	301	1.93
計	-	7,181	46.22

- (注) 1. 当社は自己株式を422千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社はこの他に20千株所有しており、上記株式を含めると487千株所有しております。



## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 547,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,798,000	14,798	-
単元未満株式	普通株式 188,232	-	-
発行済株式総数	15,533,232	-	-
総株主の議決権	-	14,798	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町2-678	422,000	-	422,000	2.71
東洋クラッチ株式会社	東京都品川区東五反田2-12-6	108,000	-	108,000	0.70
信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町大字坂城1984-1	17,000	-	17,000	0.11
計	-	547,000	-	547,000	3.52

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	480	495	540	630	600	620
最低(円)	456	465	500	530	540	516

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表したものを記載しております。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		5,939		5,480		5,489		
2. 受取手形及び売掛 金		12,565		13,755		13,153		
3. 有価証券		131		315		372		
4. たな卸資産		5,776		6,459		6,710		
5. 繰延税金資産		442		483		500		
6. その他		576		505		679		
貸倒引当金		37		27		29		
流動資産合計		25,393	60.6	26,973	63.0	26,876	62.7	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	2	4,776		4,612		4,671		
(2) 機械装置及び運 搬具	3	4,972		4,602		4,692		
(3) 土地	2	2,370		2,380		2,372		
(4) 建設仮勘定		229		116		107		
(5) その他	3	665		692		661		
有形固定資産合計		13,013	31.0	12,405	29.0	12,504	29.2	
2. 無形固定資産		162	0.4	144	0.3	157	0.4	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,689		2,603		2,624		
(2) 繰延税金資産		107		97		104		
(3) その他		574		569		569		
貸倒引当金		3		-		2		
投資その他の資産 合計		3,367	8.0	3,270	7.6	3,295	7.7	
固定資産合計		16,543	39.4	15,819	37.0	15,957	37.3	
資産合計		41,937	100.0	42,793	100.0	42,833	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		11,002		10,945		11,060		
2. 短期借入金	2	2,449		3,416		2,774		
3. 一年以内に償還する 転換社債		3,000		-		3,000		
4. 未払法人税等		273		118		385		
5. 繰延税金負債		-		10		-		
6. 賞与引当金		435		429		430		
7. その他	4	1,260		1,329		1,106		
流動負債合計		18,421	43.9	16,249	38.0	18,758	43.8	
固定負債								
1. 長期借入金	2	4,614		6,776		5,067		
2. 繰延税金負債		127		270		144		
3. 役員退職慰労引当金		218		288		272		
4. 退職給付引当金		97		192		127		
5. 連結調整勘定		53		50		52		
6. その他		96		82		144		
固定負債合計		5,208	12.4	7,661	17.9	5,808	13.6	
負債合計		23,629	56.3	23,910	55.9	24,566	57.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,913	4.6	1,941	4.5	1,814	4.2	
(資本の部)								
資本金		1,858	4.4	1,858	4.3	1,858	4.3	
資本剰余金		1,798	4.3	1,798	4.2	1,798	4.2	
利益剰余金		13,027	31.1	13,372	31.2	13,241	30.9	
その他有価証券評価 差額金		202	0.5	441	1.0	176	0.4	
為替換算調整勘定		264	0.6	296	0.7	388	0.9	
自己株式		229	0.5	234	0.5	234	0.5	
資本合計		16,393	39.1	16,940	39.6	16,452	38.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		41,937	100.0	42,793	100.0	42,833	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			23,147	100.0		22,311	100.0		43,707	100.0
売上原価			19,686	85.0		19,080	85.5		37,487	85.8
売上総利益			3,461	15.0		3,230	14.5		6,219	14.2
販売費及び一般管理 費	1		2,380	10.3		2,379	10.7		4,836	11.1
営業利益			1,081	4.7		851	3.8		1,382	3.2
営業外収益										
1. 受取利息		26			22			60		
2. 受取配当金		6			6			13		
3. 為替差益		-			0			-		
4. 連結調整勘定償却 額		1			1			2		
5. 持分法による投資 利益		11			1			26		
6. その他		62	108	0.5	52	85	0.4	129	232	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		56			78			129		
2. 手形売却損		13			10			18		
3. 為替差損		319			-			123		
4. その他		19	409	1.8	28	117	0.5	86	357	0.8
経常利益			780	3.4		819	3.7		1,256	2.9
特別利益										
1. 固定資産売却益		-			0			0		
2. 貸倒引当金戻入額		12			17			19		
3. 生命保険金		650	663	2.9	-	18	0.1	670	690	1.6
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	4			7			16		
2. 固定資産売却損	3	3			0			3		
3. 投資有価証券売却 損		3			-			3		
4. 投資有価証券評価 損		27			41			60		
5. 退職給付会計変更 時差異償却		100			100			200		
6. 役員退職慰労金		190			-			190		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
7.その他		1	329	1.4	-	148	0.7	1	475	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,114	4.8		689	3.1		1,471	3.4
法人税、住民税及 び事業税		268			244			465		
法人税等調整額		184	453	2.0	14	259	1.2	160	625	1.4
少数株主利益			34	0.1		92	0.4		5	0.0
中間(当期)純利 益			626	2.7		337	1.5		840	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		1,798		1,798
資本準備金期首残高			1,798		-		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,798		1,798		1,798
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		13,241		12,607
連結剰余金期首残高			12,607		-		-
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		626	626	337	337	840	840
利益剰余金減少高							
1. 配当金		182		181		182	
2. 役員賞与		23	206	25	206	23	206
利益剰余金中間期末 (期末)残高			13,027		13,372		13,241



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,114	689	1,471
2. 減価償却費		673	631	1,464
3. 有形固定資産除却損		4	7	16
4. 連結調整勘定償却額		1	1	2
5. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		19	4	27
6. 賞与引当金の増加額 (減少額)		32	1	36
7. 退職給付引当金の増加額 (減少額)		35	64	65
8. 役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		508	15	454
9. 受取利息及び受取配当金		33	28	73
10. 支払利息		56	78	129
11. 為替差益		0	11	4
12. 持分法による投資利益		11	1	26
13. 有形固定資産売却益		-	0	0
14. 有形固定資産売却損		3	0	3
15. 投資有価証券売却損		3	-	3
16. 投資有価証券評価損		27	41	60
17. 会員権評価損		1	-	1
18. 売上債権の減少額 (増加額)		2,300	426	2,985
19. たな卸資産の減少額 (増加額)		1,008	346	41
20. その他資産の減少額 (増加額)		43	52	16
21. 仕入債務の増加額 (減少額)		60	293	11

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
22. 未払消費税等の増加額(減少額)		109	53	94
23. その他負債の増加額(減少額)		12	92	180
24. 役員賞与の支払額		24	25	24
小計		108	983	98
25. 利息及び配当金の受取額		58	53	98
26. 利息の支払額		55	79	130
27. 法人税等の支払額		257	454	457
営業活動によるキャッシュ・フロー		145	503	588
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入		-	-	1,641
2. 有価証券の取得による支出		37	35	76
3. 有価証券の売却による収入		62	92	100
4. 有形固定資産の取得による支出		2,655	220	2,951
5. 有形固定資産の売却による収入		111	42	56
6. 投資有価証券の取得による支出		2	5	235
7. 投資有価証券の売却による収入		6	370	6
8. 貸付金の実行による支出		2	32	110
9. 貸付金の回収による収入		12	135	21
10. その他投資活動による収入(支出)		136	11	154
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,366	357	1,393

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		1,340	1,110	2,544
2. 短期借入金の返済による支出		923	980	1,893
3. 長期借入による収入		572	2,665	1,550
4. 長期借入金の返済による支出		383	524	885
5. 転換社債の償還による支出		-	3,000	-
6. 自己株式の取得による支出		64	0	68
7. 親会社による配当金の支払額		183	181	185
8. 少数株主への配当金の支払額		0	-	58
財務活動によるキャッシュ・フロー		357	910	1,003
現金及び現金同等物に係る換算差額		91	40	76
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,246	9	1,055
現金及び現金同等物の期首残高		6,544	5,489	6,544
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,298	5,480	5,489

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 オグラ・コーポレーション オグラS.A.S. オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD. オグラ・インダストリアル・コーポレーション ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション 東京精工(株) (株)コーヨーテクノ</p> <p>非連結子会社の名称 (株)丸弘製作所</p> <p>連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 東洋クラッチ(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 オグラ・コーポレーション オグラS.A.S. オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD. 小倉離合機(東莞)有限公司 オグラ・インダストリアル・コーポレーション ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション 東京精工(株) (株)コーヨーテクノ 小倉離合機(東莞)有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立された会社であります。</p> <p>非連結子会社の数 1社</p> <p>非連結子会社の名称 (株)丸弘製作所</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 東洋クラッチ(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 主な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>非連結子会社の数 1社</p> <p>非連結子会社の名称 (株)丸弘製作所</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)丸弘製作所は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 東洋クラッチ(株)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>持分法を適用していない非連結 子会社及び関連会社数 4社</p> <p>持分法を適用していない非連結 子会社及び関連会社の名称 (株)丸弘製作所 信濃機工(株) (株)エー・アール・シーイン ターナショナル オグラ・オブ・アメリカ・イ ンコーポレーション</p> <p>なお、上記持分法非適用会社 については、中間純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても重 要性がないため、持分法の適用 から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社のうち、オグラ・ コーポレーション、オグラS・ A・S.、オグラクラッチ・ド・ ブラジル・リミターダ、オグラク ラッチ・マレーシアSDN. BHD.、オグラ・インダストリアル ・コーポレーション、ヒューロ ン・プレジジョン・パーツ・コー ポレーションの中間決算日は6月 30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に當っ ては、中間決算日現在の財務諸表 を使用しております。ただし、中 間連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な 調整を行っております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結 子会社及び関連会社数 4社</p> <p>持分法を適用していない非連結 子会社及び関連会社の名称 (株)丸弘製作所 信濃機工(株) (株)エー・アール・シーイン ターナショナル オグラ・オブ・アメリカ・イ ンコーポレーション</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間純 損益（持分に見合う額）及び利 益剰余金（持分に見合う額）等 に及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がない ため、持分法の適用から除外し ております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社のうち、オグラ・ コーポレーション、オグラS・ A・S.、オグラクラッチ・ド・ ブラジル・リミターダ、オグラク ラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機(東莞)有限公 司、オグラ・インダストリアル・ コーポレーション、ヒューロン ・プレジジョン・パーツ・コーポ レーションの中間決算日は6月30 日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に當っ ては、中間決算日現在の財務諸表 を使用しております。ただし、中 間連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な 調整を行っております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結 子会社及び関連会社数 4社</p> <p>持分法を適用していない非連結 子会社及び関連会社の名称 (株)丸弘製作所 信濃機工(株) (株)エー・アール・シーイン ターナショナル オグラ・オブ・アメリカ・イ ンコーポレーション</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、当期純 損益（持分に見合う額）及び利 益剰余金（持分に見合う額）等 に及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がない ため、持分法の適用から除外し ております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に關する 事項 連結子会社のうち、オグラ・ コーポレーション、オグラS・ A・S.、オグラクラッチ・ド・ ブラジル・リミターダ、オグラク ラッチ・マレーシアSDN. BHD.、オグラ・インダストリアル ・コーポレーション、ヒューロ ン・プレジジョン・パーツ・コー ポレーションの決算日は12月31日 であります。</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算 日との差異は3ヵ月以内であり、 かつ、その期間における取引は、 連結財務諸表に重要な影響を与え ないため、当該連結子会社の事業 年度に係る財務諸表を基礎とし、 連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調 整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="287 829 574 917"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 国内会社は、定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（提出会社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 国内会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	7～50年	機械装置他	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="702 829 989 917"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>なお、国内会社では10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（提出会社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	建物	7～50年	機械装置他	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1117 829 1404 917"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 国内会社は、定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（提出会社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 国内会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	建物	7～50年	機械装置他	2～15年
建物	7～50年													
機械装置他	2～15年													
建物	7～50年													
機械装置他	2～15年													
建物	7～50年													
機械装置他	2～15年													

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>賞与引当金 国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、4年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益としております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、4年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 国内会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約は提出会社の在外子会社に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。 当中間連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。 金利スワップ 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約は提出会社の在外子会社に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。 連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。 金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 為替予約 提出会社においては、在外子会社に対する外貨建売上取引について為替予約を行っており、在外子会社においては、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っておりません。</p> <p>当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

( 会計方針の変更 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )
		( 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 ) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」( 企業会計基準第1号 ) を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
		( 1株当たり情報 ) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第2号 ) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第4号 ) を適用しております。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

( 追加情報 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )
( 自己株式及び法定準備金取崩等会計 ) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」( 企業会計基準第1号 ) を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,880百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,275百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,530百万円
2 担保資産 (1) 担保提供資産 土地 61百万円 建物及び構築物 17 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 12百万円 (一年以内に返済する長期借入金を含む)	2 担保資産 (1) 担保提供資産 土地 61百万円 建物及び構築物 16 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 11百万円 (一年以内に返済する長期借入金を含む)	2 担保資産 (1) 担保提供資産 土地 61百万円 建物及び構築物 16 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 11百万円 (一年以内に返済する長期借入金を含む)
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 (株)イー・アール・シーインターナショナル 30	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 (株)イー・アール・シーインターナショナル 30
受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,545百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 1,350百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 400百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 400百万円)	受取手形割引高及び裏書譲渡高 2,010百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 1,830百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 200百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 200百万円)	受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,595百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 1,305百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 300百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 300百万円)
3 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 25 その他(工具器具備品) 1 計 37	3 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 25 その他(工具器具備品) 1 計 37	3 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 25 その他(工具器具備品) 1 計 37
4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取り扱い 同左	

## ( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>803百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>476</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>71</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25</td></tr> </table>	給料手当	803百万円	荷造運賃	476	賞与引当金繰入額	71	役員退職慰労引当金繰入額	11	退職給付費用	25	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>791百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>464</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>71</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44</td></tr> </table>	給料手当	791百万円	荷造運賃	464	賞与引当金繰入額	71	役員退職慰労引当金繰入額	15	退職給付費用	44	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,663百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>940</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>65</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>78</td></tr> </table>	給料手当	1,663百万円	荷造運賃	940	賞与引当金繰入額	72	役員退職慰労引当金繰入額	65	退職給付費用	78
給料手当	803百万円																															
荷造運賃	476																															
賞与引当金繰入額	71																															
役員退職慰労引当金繰入額	11																															
退職給付費用	25																															
給料手当	791百万円																															
荷造運賃	464																															
賞与引当金繰入額	71																															
役員退職慰労引当金繰入額	15																															
退職給付費用	44																															
給料手当	1,663百万円																															
荷造運賃	940																															
賞与引当金繰入額	72																															
役員退職慰労引当金繰入額	65																															
退職給付費用	78																															
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>4</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	その他(工具器具備品)	0	計	4	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	7百万円	計	7	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>16</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	13	その他(工具器具備品)	2	計	16												
機械装置及び運搬具	4百万円																															
その他(工具器具備品)	0																															
計	4																															
機械装置及び運搬具	7百万円																															
計	7																															
建物及び構築物	0百万円																															
機械装置及び運搬具	13																															
その他(工具器具備品)	2																															
計	16																															
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	計	3	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	計	3																		
機械装置及び運搬具	3百万円																															
計	3																															
機械装置及び運搬具	0百万円																															
計	0																															
機械装置及び運搬具	3百万円																															
計	3																															

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,939 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,939</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,641</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,298</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,939 百万円	計	5,939	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,641	現金及び現金同等物	4,298	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,480 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,480</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>-</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,480</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,480 百万円	計	5,480	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,480	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,489 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,489</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>-</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,489</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,489 百万円	計	5,489	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,489
現金及び預金勘定	5,939 百万円																									
計	5,939																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,641																									
現金及び現金同等物	4,298																									
現金及び預金勘定	5,480 百万円																									
計	5,480																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																									
現金及び現金同等物	5,480																									
現金及び預金勘定	5,489 百万円																									
計	5,489																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																									
現金及び現金同等物	5,489																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,153</td> <td>2,266</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>367</td> <td>220</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,520</td> <td>2,487</td> <td>2,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	4,153	2,266	1,887	その他	367	220	146	合計	4,520	2,487	2,033	1年以内	644百万円	1年超	1,524	合計	2,169	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	331	支払利息相当額	36	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,186</td> <td>2,493</td> <td>1,692</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>317</td> <td>232</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,503</td> <td>2,725</td> <td>1,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	4,186	2,493	1,692	その他	317	232	85	合計	4,503	2,725	1,777	1年以内	624百万円	1年超	1,270	合計	1,894	支払リース料	355百万円	減価償却費相当額	317	支払利息相当額	29	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,120</td> <td>2,651</td> <td>1,468</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>256</td> <td>182</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,379</td> <td>2,834</td> <td>1,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>706百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	4,120	2,651	1,468	その他	256	182	76	合計	4,379	2,834	1,545	1年以内	585百万円	1年超	1,213	合計	1,799	支払リース料	706百万円	減価償却費相当額	628	支払利息相当額	65
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	4,153	2,266	1,887																																																																																															
その他	367	220	146																																																																																															
合計	4,520	2,487	2,033																																																																																															
1年以内	644百万円																																																																																																	
1年超	1,524																																																																																																	
合計	2,169																																																																																																	
支払リース料	371百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	331																																																																																																	
支払利息相当額	36																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	4,186	2,493	1,692																																																																																															
その他	317	232	85																																																																																															
合計	4,503	2,725	1,777																																																																																															
1年以内	624百万円																																																																																																	
1年超	1,270																																																																																																	
合計	1,894																																																																																																	
支払リース料	355百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	317																																																																																																	
支払利息相当額	29																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	4,120	2,651	1,468																																																																																															
その他	256	182	76																																																																																															
合計	4,379	2,834	1,545																																																																																															
1年以内	585百万円																																																																																																	
1年超	1,213																																																																																																	
合計	1,799																																																																																																	
支払リース料	706百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	628																																																																																																	
支払利息相当額	65																																																																																																	
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20百万円	1年超	47	合計	68	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15百万円	1年超	27	合計	43	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29百万円	1年超	23	合計	52																																																																														
1年以内	20百万円																																																																																																	
1年超	47																																																																																																	
合計	68																																																																																																	
1年以内	15百万円																																																																																																	
1年超	27																																																																																																	
合計	43																																																																																																	
1年以内	29百万円																																																																																																	
1年超	23																																																																																																	
合計	52																																																																																																	

( 有価証券関係 )

1 . 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券									
割引金融債他	131	131	0	76	75	0	132	132	0
計	131	131	0	76	75	0	132	132	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	839	1,177	337	811	1,468	656	809	1,096	287
その他	20	18	1	20	20	0	20	19	0
計	859	1,195	336	831	1,488	657	829	1,116	286

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 . 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
(1) 子会社株式及び関連会社 株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	9	9	9
関連会社株式	796	797	819
計	806	807	829
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭株式売買を除く)	47	277	277
非上場外国債券	239	239	239
MMF	370	-	370
中期国債ファンド	30	30	30
計	687	547	918

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引												
	売建												
	米ドル	-	-	-	-	348	-	348	0	204	-	199	5
	ユーロ	234	-	234	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	234	-	234	0	348	-	348	0	204	-	199	5

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,613	8,068	2,466	-	23,147	-	23,147
(2) セグメント間の内 部売上高	4,540	57	-	-	4,598	(4,598)	-
計	17,153	8,126	2,466	-	27,746	(4,598)	23,147
営業費用	16,419	7,822	2,448	27	26,718	(4,652)	22,066
営業利益	733	303	17	27	1,027	53	1,081

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス

(3) 東南アジア...マレーシア

(追加情報)

当中間連結会計期間より「東南アジア」の地域区分を新設しました。これは、マレーシアに子会社を設立したことに伴う新設であります。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,299	7,163	2,596	251	22,311	-	22,311
(2) セグメント間の内 部売上高	4,495	144	33	0	4,674	(4,674)	-
計	16,795	7,307	2,630	251	26,986	(4,674)	22,311
営業費用	16,455	6,983	2,652	206	26,297	(4,837)	21,459
営業利益	340	324	21	45	688	162	851

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス

(3) アジア...マレーシア他

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,553	13,381	4,639	133	43,707	-	43,707
(2) セグメント間の内 部売上高	9,083	192	-	-	9,275	(9,275)	-
計	34,636	13,573	4,639	133	52,982	(9,275)	43,707
営業費用	33,379	13,530	4,614	162	51,687	(9,363)	42,324
営業利益	1,256	42	24	28	1,294	87	1,382

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス

(3) アジア...マレーシア

(追加情報)

当連結会計年度より「アジア」の地域区分を新設しました。これは、マレーシアに子会社を設立したことに伴う新設であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

	北米及び南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,136	3,304	11,440
連結売上高（百万円）	-	-	23,147
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	35.1	14.3	49.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、カナダ、ブラジル

(2) その他の地域...フランス、ドイツ他

3．海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,169	2,673	613	10,456
連結売上高（百万円）	-	-	-	22,311
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	32.1	12.0	2.7	46.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス、ドイツ

(3) その他の地域...マレーシア他

3．海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	14,491	5,165	295	19,951
連結売上高（百万円）	-	-	-	43,707
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	33.2	11.8	0.7	45.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス、ドイツ

(3) その他の地域...マレーシア他

（地域区分の変更）

当連結会計年度より売上高に占めるヨーロッパの割合が100分の10を超えたことに伴い、「ヨーロッパ」の地域区分を新設しました。なお、前連結会計年度では「その他の地域」に3,696百万円含まれております。

3．海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,088円04銭 1株当たり中間純利益 41円50銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 36円25銭  1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,125円13銭 1株当たり中間純利益 22円40銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,092円66銭 1株当たり当期純利益 54円18銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 48円69銭  1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
1株当たり中間純利益金額 中間純利益(百万円) 626 普通株主に帰属しない金額 (百万円) -	1株当たり中間純利益金額 中間純利益(百万円) 337 普通株主に帰属しない金額 (百万円) -	1株当たり当期純利益金額 当期純利益(百万円) 840 普通株主に帰属しない金額 (百万円) 23 (うち利益処分による役員 賞与) (23)
普通株式に係る中間純利益 (百万円) 626 期中平均株式数(千株) 15,102 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 中間純利益調整額 (百万円) 1 (うち支払利息(税額相当 額控除後)) (1) 普通株式増加数(千株) 2,218 (うち転換社債) (2,218)	普通株式に係る中間純利益 (百万円) 337 期中平均株式数(千株) 15,057	普通株式に係る当期純利益 (百万円) 817 期中平均株式数(千株) 15,084 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 当期純利益調整額 (百万円) 2 (うち支払利息(税額相当 額控除後)) (2) 普通株式増加数(千株) 2,218 (うち転換社債) (2,218)
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これらによる影響は軽微であります。		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要該当事項はありません。  当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これらによる影響は軽微であります。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,384		3,116		3,635	
2. 受取手形		4,272		3,719		4,515	
3. 売掛金		9,275		10,251		10,187	
4. たな卸資産		3,163		3,026		3,125	
5. 有価証券		76		76		76	
6. 繰延税金資産		161		193		169	
7. その他		1,928		427		1,531	
貸倒引当金		22		-		15	
流動資産合計		22,240	64.6	20,811	61.6	23,226	64.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,880		1,755		1,813	
(2) 機械及び装置	3	1,708		1,544		1,608	
(3) 土地	2	1,763		1,763		1,763	
(4) その他	3	698		744		666	
有形固定資産合計		6,050	17.6	5,807	17.2	5,851	16.3
2. 無形固定資産		22	0.1	23	0.1	23	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,094		5,657		5,344	
(2) 繰延税金資産		-		-		9	
(3) その他		1,042		1,459		1,500	
貸倒引当金		3		-		2	
投資その他の資産 合計		6,134	17.8	7,116	21.1	6,851	19.1
固定資産合計		12,206	35.4	12,947	38.4	12,726	35.4
資産合計		34,447	100.0	33,759	100.0	35,953	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		8,415		8,516		8,659	
2. 買掛金		1,785		1,735		1,919	
3. 短期借入金	2	1,926		2,421		1,901	
4. 一年以内に償還する 転換社債		3,000		-		3,000	
5. 未払法人税等		214		95		343	
6. 賞与引当金		418		414		415	
7. その他	4	648		712		684	
流動負債合計		16,408	47.6	13,895	41.2	16,924	47.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	4,071		5,206		4,597	
2. 繰延税金負債		30		108		-	
3. 役員退職慰労引当金		218		288		272	
4. 退職給付引当金		83		152		114	
5. その他		0		0		0	
固定負債合計		4,404	12.8	5,756	17.1	4,984	13.9
負債合計		20,813	60.4	19,651	58.2	21,909	60.9
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		1,858	5.4	1,858	5.5	1,858	5.2
資本剰余金							
資本準備金							
		1,798		1,798		1,798	
資本剰余金合計		1,798	5.2	1,798	5.3	1,798	5.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		354		354		354	
2. 任意積立金		8,603		9,403		8,603	
3. 中間(当期)未処分利益		1,017		488		1,432	
利益剰余金合計		9,974	29.0	10,245	30.3	10,389	28.9
その他有価証券評価 差額金		220	0.6	427	1.3	218	0.6
自己株式		218	0.6	223	0.7	222	0.6
資本合計		13,633	39.6	14,107	41.8	14,043	39.1
負債・資本合計		34,447	100.0	33,759	100.0	35,953	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			15,828	100.0		15,954	100.0		32,161	100.0
売上原価	1		13,751	86.9		14,149	88.7		28,103	87.4
売上総利益			2,076	13.1		1,805	11.3		4,057	12.6
販売費及び一般管理費	1		1,464	9.2		1,493	9.4		2,956	9.2
営業利益			612	3.9		311	2.0		1,101	3.4
営業外収益										
1. 受取利息		17			16			35		
2. 受取配当金		6			37			166		
3. 為替差益		-			-			95		
4. その他		26	50	0.3	27	81	0.5	66	363	1.1
営業外費用										
1. 支払利息		45			46			90		
2. 為替差損		17			88			-		
3. その他		21	83	0.5	27	161	1.0	40	131	0.4
経常利益			578	3.7		232	1.5		1,333	4.1
特別利益	2		662	4.2		17	0.1		690	2.1
特別損失	3		327	2.1		107	0.7		466	1.5
税引前中間(当期)純利益			913	5.8		142	0.9		1,556	4.8
法人税、住民税及び事業税		227			128			492		
法人税等調整額		169	396	2.5	46	81	0.5	131	623	1.9
中間(当期)純利益			517	3.3		60	0.4		932	2.9
前期繰越利益			499			428			499	
中間(当期)未処分利益			1,017			488			1,432	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 10年</p> <p>なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、4年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益としております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、4年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップ 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約 為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジの効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、中間決算日における有効性の評価は省略しております。</p> <p>金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジの効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
		(1株当たり情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末におきまして流動資産の「その他」(前中間会計期間末123百万円)及び投資その他の資産の「その他」(前中間会計期間末179百万円)に含めて表示しておりました「繰延税金資産」については、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	
	<p>(中間損益計算書) 前中間会計期間におきまして営業外収益の「その他」(前中間会計期間33百万円)に含めて表示しておりました「受取配当金」については、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,971百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,571百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,351百万円
2 担保資産 (1) 担保提供資産 土地 61百万円 建物 17 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 12百万円 (一年以内に返済する長期借入金を含む)	2 担保資産 (1) 担保提供資産 土地 61百万円 建物 16 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 11百万円 (一年以内に返済する長期借入金を含む)	2 担保資産 (1) 担保提供資産 土地 61百万円 建物 16 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 11百万円 (一年以内に返済する長期借入金を含む)
偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円	偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 オグラ S . A . S . 1,528 (11,700千EUR) (株)エー・アール・シーイ 30 ンターナショナル オグラクラッチ・マレー 82 シア S D N . B H D . (2,800千RM)	偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 オグラ S . A . S . 1,535 (11,700千EUR) (株)エー・アール・シーイ 30 ンターナショナル オグラクラッチ・マレー 89 シア S D N . B H D . (2,800千RM)
受取手形割引高 1,350百万円 債権譲渡した売掛債権の残高 400	受取手形割引高 2,010百万円 債権譲渡した売掛債権の残高 200	受取手形割引高 1,420百万円 債権譲渡した売掛債権の残高 300
3 圧縮記帳額 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 機械及び装置 25 その他 1 (工具器具備品) 計 37	3 圧縮記帳額 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 機械及び装置 25 その他 1 (工具器具備品) 計 37	3 圧縮記帳額 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 機械及び装置 25 その他 1 (工具器具備品) 計 37
4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取り扱い 同左	

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 406百万円</p> <p>無形固定資産 0</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 397百万円</p> <p>無形固定資産 0</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 859百万円</p> <p>無形固定資産 1</p>
<p>2 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入額 12百万円</p> <p>生命保険金 650</p>	<p>2 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入額 17百万円</p>	<p>2 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入額 19百万円</p> <p>生命保険金 670</p>
<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 27百万円</p> <p>役員退職慰労金 190</p> <p>退職給付会計変更時差異償却 100</p>	<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>退職給付会計変更時差異償却 100百万円</p>	<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 60百万円</p> <p>役員退職慰労金 190</p> <p>退職給付会計変更時差異償却 200</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,987</td> <td>2,210</td> <td>1,776</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>359</td> <td>217</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,347</td> <td>2,427</td> <td>1,919</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	3,987	2,210	1,776	その他	359	217	142	合計	4,347	2,427	1,919	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,021</td> <td>2,418</td> <td>1,602</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>298</td> <td>215</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,319</td> <td>2,634</td> <td>1,685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	4,021	2,418	1,602	その他	298	215	82	合計	4,319	2,634	1,685	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,905</td> <td>2,541</td> <td>1,364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>245</td> <td>173</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,151</td> <td>2,714</td> <td>1,437</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	3,905	2,541	1,364	その他	245	173	72	合計	4,151	2,714	1,437
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	3,987	2,210	1,776																																																											
その他	359	217	142																																																											
合計	4,347	2,427	1,919																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	4,021	2,418	1,602																																																											
その他	298	215	82																																																											
合計	4,319	2,634	1,685																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	3,905	2,541	1,364																																																											
その他	245	173	72																																																											
合計	4,151	2,714	1,437																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,043</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	617百万円	1年超	1,426	合計	2,043	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,792</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	595百万円	1年超	1,196	合計	1,792	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>553百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,680</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	553百万円	1年超	1,126	合計	1,680																																										
1年以内	617百万円																																																													
1年超	1,426																																																													
合計	2,043																																																													
1年以内	595百万円																																																													
1年超	1,196																																																													
合計	1,792																																																													
1年以内	553百万円																																																													
1年超	1,126																																																													
合計	1,680																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	357百万円	減価償却費相当額	319	支払利息相当額	33	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	340百万円	減価償却費相当額	303	支払利息相当額	27	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>667百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	667百万円	減価償却費相当額	594	支払利息相当額	60																																										
支払リース料	357百万円																																																													
減価償却費相当額	319																																																													
支払利息相当額	33																																																													
支払リース料	340百万円																																																													
減価償却費相当額	303																																																													
支払利息相当額	27																																																													
支払リース料	667百万円																																																													
減価償却費相当額	594																																																													
支払利息相当額	60																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

( 有価証券関係 )

有価証券

前中間会計期間末 ( 平成14年 9月30日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末 ( 平成15年 9月30日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末 ( 平成15年 3月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出

### (2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月19日

小倉クラッチ株式会社

代表取締役社長 小倉 康宏 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩丸 稔 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 平田 稔 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月19日

小倉クラッチ株式会社

代表取締役社長 小倉 康宏 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩丸 稔 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が小倉クラッチ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 平田 稔 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。